

夢ある 農 業 応援団!



ISEKI



株主の皆さまへ

» 第 90 期 «

報 告 書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

Contents

連結決算のポイント	1
ごあいさつ	2
財務ハイライト	5
財産および損益の状況	7
主な商品の紹介	8
トピックス	9
会社の概要及び企業集団・役員・株式の状況	10

井関農機株式会社

連結決算のポイント 第90期決算期

売上高	169,129百万円	前期比	13,431百万円(8.6%)増	
▶うち国内	142,974百万円	前期比	9,916百万円(7.5%)増	
▶うち海外	26,154百万円	前期比	3,515百万円(15.5%)増	
営業利益	7,371百万円	前期比	2,226百万円(43.3%)増	
経常利益	8,285百万円	前期比	2,871百万円(53.0%)増	
当期純利益	6,447百万円	前期比	2,467百万円(62.0%)増	

売上高

増加のおもな内訳

国内：経営所得安定対策の定着などによる農家所得の改善、農業関連予算の増額に加え、今年4月からの消費税率引き上げに備えた駆け込み需要などを背景とした旺盛な需要により、農業機械がトラクタを中心に54億円増加。また、作業機・部品も、農業機械の売上の増加に連動して40億円増加。

海外：製品売上が39億円増加。部品その他で4億円減少。北米は、景気回復の中で、特に新製品の投入が寄与し36億円増加。欧州は、欧州経済の低迷により需要は低調に推移し、微減。中国は、中国政府の農業機械化推進政策に伴って、増加。

営業利益・経常利益

営業利益：増収による粗利益の増加が販管費の増加を上回り、増益。

経常利益：営業利益の増加に加え、為替差益の発生などにより、増益。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第90期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、株価の回復や円安基調が定着しつつある中、平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがあり、全体としては回復基調となりました。一方、世界経済においては、米国の量的金融緩和策縮小への動きや、欧州地域での財政不安定、中国や他の新興国での先行きが不透明な要素があり、本格的な回復には今しばらく時間を要すると思われま

す。このような状況の中、当社グループは、国内においては新機種の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては中国向けや北米向けOEM商品に新機種を投入するなど拡販に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【当期連結業績】

当期の売上高は、前期比134億3千1百万円増加し1,691億2千9百万円（前期比8.6%増加）となりました。国内売上高は、前期比99億1千6百万円増加し1,429億7千4百万円（前期比7.5%増加）となりました。海外売上高は、前期比35億1千5百万円増加し261億5千4百万円（前期比15.5%増加）となりました。営業利益は、増収による粗利



取締役社長

木村 典之

益の増加が販管費の増加を上回り前期比22億2千6百万円増加し73億7千1百万円（前期比43.3%増加）となりました。経常利益は、前期比28億7千1百万円増加し82億8千5百万円（前期比53.0%増加）となりました。当期純利益は、前期比24億6千7百万円増加し64億4千7百万円（前期比62.0%増加）となりました。

(百万円)

区 分	金 額
売 上 高	169,129
営 業 利 益	7,371
経 常 利 益	8,285
当 期 純 利 益	6,447

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。なお、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

【商品別販売実績】

当社グループの商品別売上高の概況は以下のとおりであります。

(百万円)

商 品 名	売上高	前期比増減率
整地用機械 (トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機等)	49,963	19.9%
栽培用機械 (田植機、野菜移植機)	17,620	0.7%
収穫調製用機械 (コンバイン、バインダ、ハーベスタ、籾すり機、乾燥機、野菜収穫調製機等)	29,281	3.1%
作業機・補修用部品	37,357	12.0%
その他農業関連 (農業用施設工事、農業用資材等)	34,871	0.7%
農業関連事業計	169,094	8.7%
その他事業	34	△ 74.1%
合 計	169,129	8.6%

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、経営所得安定対策の定着等による農家所得の改善や、農業関連予算の増額に加え、平成26年4月からの消費税率引き上げに備えた駆け込み需要等を背景とした旺盛な需要により、農機製品、作業機の売上高が増加しました。海外においては、北米向けの新機種投入が寄与し、売上高が増加しました。商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械（トラクタ、乗用管理機など）は333億2千2百万円（前期比14.8%増加）、栽培用機械（田植機、野菜移植機）は108億8千7百万円（前期比3.0%減少）、収穫調製用機械（コンバインなど）は282億5千9百万円（前期比5.3%増加）、作業機・補修用部品は360億4千8百万円（前期比12.4%増加）、その他農業関連（施設工事など）は344億2千2百万円（前期比1.9%増加）となりました。

[海外]

整地用機械（トラクタなど）は166億4千1百万円（前期比31.5%増加）、栽培用機械（田植機など）は67億3千2百万円（前期比7.3%増加）、収穫調製用機械（コンバインなど）は10億2千2百万円（前期比35.4%減少）、作業機・補修用部品は13億8百万円（前期比2.0%増加）、その他農業関連は4億4千8百万円（前期比46.6%減少）となりました。

この結果、セグメント売上高は1,690億9千4百万円（前期比8.7%増加）となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用を行っております。セグメント売上高は3千4百万円（前期比74.1%減少）となりました。なお、その他事業を行っていたシステム機器株式会社（連結子会社）は、平成25年9月26日付で清算終了しております。

[次期の見通し]

国内では、経済対策や金融政策、円高の是正による輸出環境の改善などを背景に景気浮揚への期待感はあるものの、平成26年4月からの消費税率引き上げ後の景気腰折れが懸念されております。海外においては、米国景気の回復傾向があるものの欧州や中国での景気回復が想定より遅れ、この影響で世界経済全体としては低調に推移しており、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

国内農業をとりまく環境は、TPP交渉が妥結に向かうとされ、その影響が懸念される中、農業に関する大型予算が引き続き計画されるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されています。一方、平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念され、このような状況から、平成27年3月期の国内農機需要は減少するものと想定されますが、当社グループは、「夢ある農業応援団！ISEKI」を統一スローガンに、「低コスト・省エネ農業機械の販売」に加え、高品質な営業サービス提供やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を強化して、売上の拡大に努めてまいります。

海外については、欧州市場・米国市場向けには顧客のニーズに合わせた「新たな戦略商品」を投入し市場を拡大してまいります。中国市場へは、事業統合により井関農機（常州）有限公司が持分法適用関連会社になるため連結売上から外れますが、戦略商品を投入し補助金政策継続による需要増加等により、拡販を進めてまいります。また、将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、井関ブランドの定着を

図ってまいります。

また、収益面は、為替円安による効果等があるものの、減収やインドネシア生産子会社の操業開始に伴う初期費用の発生等による粗利益の減少や、前期発生した為替差益がなくなること等により、減益になると見ております。

[対処すべき課題]

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し、将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 国内の安定した顧客基盤の確立

市場での競争が激化する中、安定した顧客基盤の確立に向け、特にトラクタシェアの拡大に注力し国内販売シェア20%の安定的確保に努めてまいります。顧客の視点に立ち、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供に加え、新技術・先端技術開発に組織的に取り組むほか、栽培体系・営農形態の多様化にも対処するなど、引き続き顧客満足度を高めることによって、農機シェアの拡大に努めてまいります。また、米政策の転換など国内農政の大きな変化に対応した商品の開発にスピードを上げて取り組むほか、高品質な営業サービス力の提供やお客様の農業経営に合った提案を行うことにより、お客様への「サポート力」を強化し、一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2) グローバル展開の本格展開

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。欧州ならびに北米市場等については、顧客のニ-

ズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、事業統合する東風井関農業機械有限公司に対する新商品投入や開発、サプライチェーンの確立等に取り組んでまいります。将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、生産を開始したPT. ISEKI INDONESIAの早期安定操業と、販売を開始したISEKI SALES (THAILAND)CO.,LTD.の販売力の強化により、井関ブランドの定着を図ってまいります。加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3) 商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、開発プロセスでの設計品質の向上、生産プロセスの改革による製造品質の向上、市場の要求品質把握と品質試験の徹底による品質保証の仕組みの構築を、営業・開発・調達・生産の全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

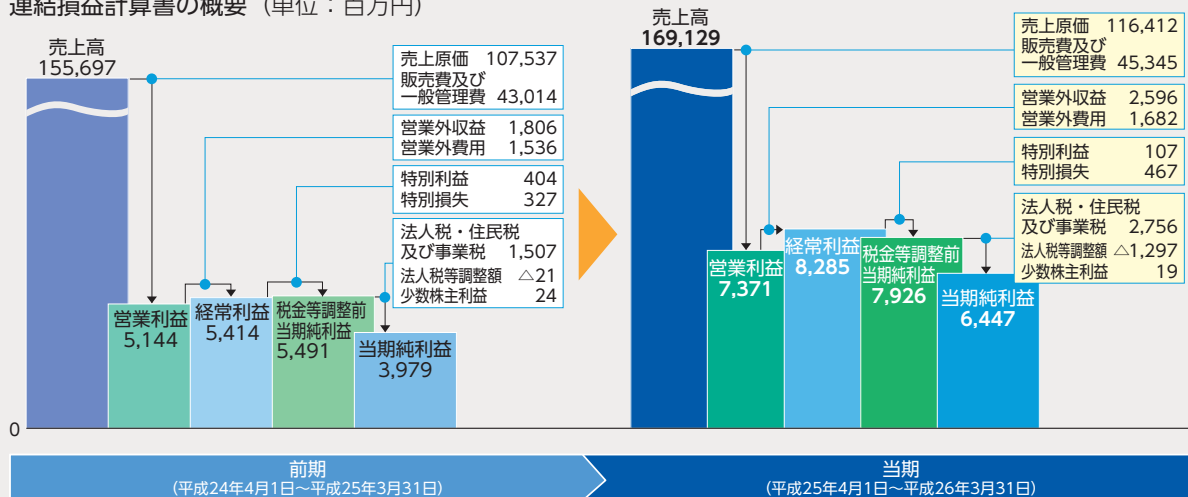
また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、開発・製造・購買の各部門が三位一体となり、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は施設工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成25年11月公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回の同委員会の検査に全面的に協力するとともに、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

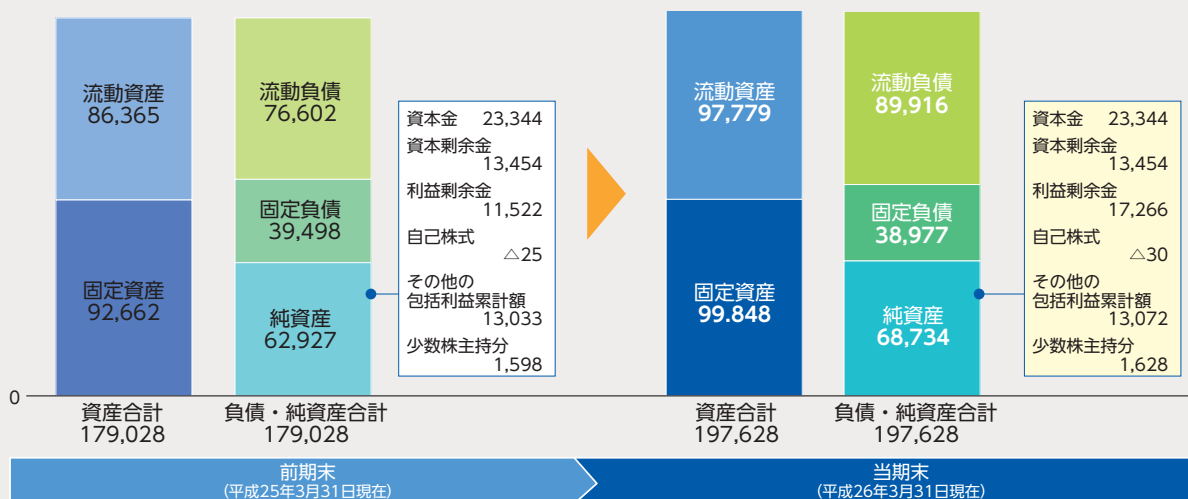
財務ハイライト

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



5

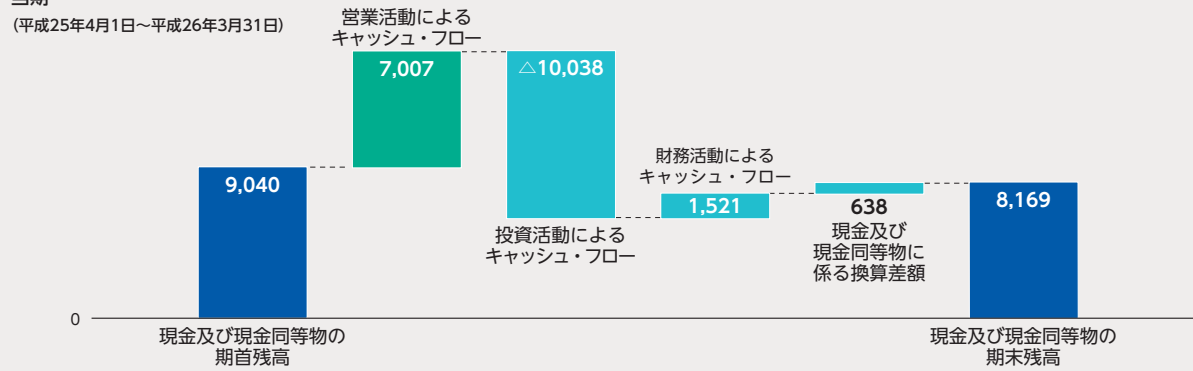
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要（単位：百万円）

当期

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）



■資金調達の状況

金融機関からの相対借入による長期資金の調達のほか、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約の更改を実施しました。

■設備投資等の状況

主に大規模営業拠点の整備や、新機種立上り設備、生産技能伝承のための施設整備、海外展開のための投資を中心として、総額104億3千3百万円の設備投資を実施しました。

連結財政状態に関する説明

当期末の総資産増加のおもな内訳は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、大規模営業拠点の整備や、新機種立上り設備、生産技能伝承のための施設整備、海外展開のための投資など、設備投資の増加によるものです。

負債増加のおもな内訳は、販売増加に伴う仕入れ債務の増加、設備投資の増加に伴うリース債務や設備支払債務の増加などによるものです。

純資産増加のおもな内訳は、おもに利益剰余金の増加によるものです。

	H23/3	H24/3	H25/3	H26/3
自己資本比率	31.4%	32.9%	34.3%	34.0%

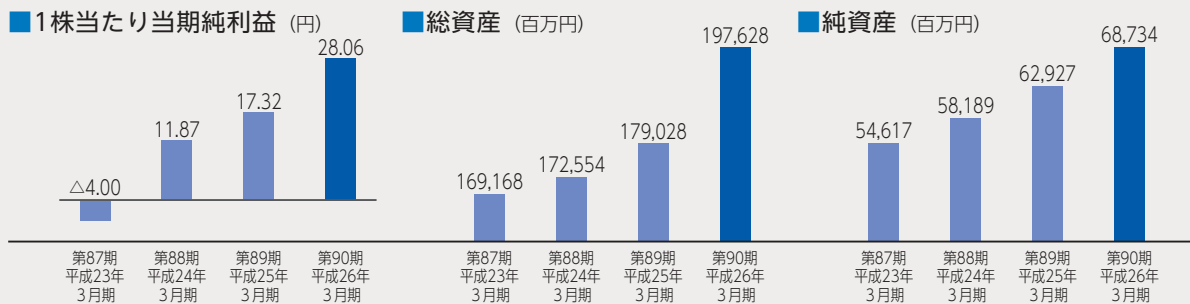
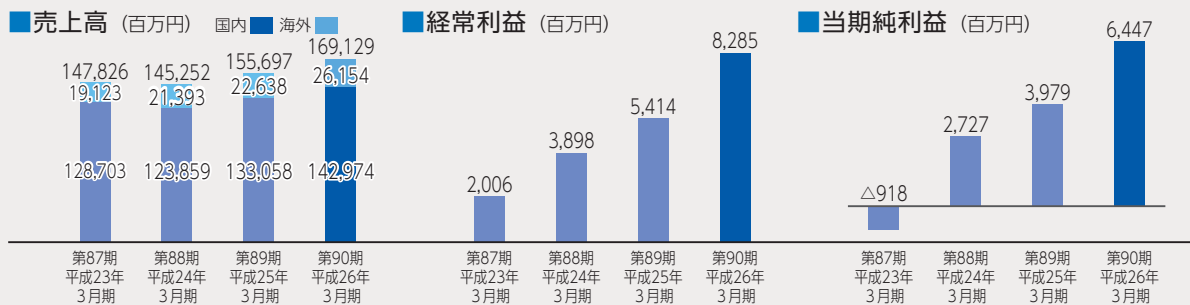
自己資本比率は34%となっております。

財産および損益の状況

■ 財産および損益の状況の推移

区 分	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期(当期) 平成26年3月期
売上高(百万円)	147,826	145,252	155,697	169,129
経常利益(百万円)	2,006	3,898	5,414	8,285
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△ 918	2,727	3,979	6,447
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	△ 4.00	11.87	17.32	28.06
総資産(百万円)	169,168	172,554	179,028	197,628
純資産(百万円)	54,617	58,189	62,927	68,734

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



主な商品の紹介

[国内向け]



コンバイン ジャパン
HJ7123 (7条刈)



乗用たまねぎ移植機 ナウエルナナ
PVHR4-145S1G

[海外向け]



トラクタ
TM3185 (16馬力)



乗用芝刈機
SF450 (48馬力)

トピックス

■知的財産 特許庁「特許行政年次報告書」発表

1. 分野別 特許公開件数

13年連続1位

2. 特許査定率(全産業) 1位を維持

	H21	H22	H23	H24	H25
特許査定率	88.5%	91.8%	91.8%	94.7%	97.0%
全産業順位	1位	1位	2位	1位	1位

■農業食料工学会開発特別賞受賞

〈トラクタNTA〉
フード・アクション・ニッポン・
アワード2013 に続いての受賞



■ISEKI Dream Gallery リニューアル オープン!



来年当社は
創立90周年を
迎えます。

■ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD.オープン



平成25年12月3日 開所式

会社の概要及び企業集団

(平成26年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■主要な事業所

①当社

名称	所在地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
技術ソリューションセンター	茨城県つくばみらい市
中央研修所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡
関西事業所（インプル）	滋賀県近江八幡市

②子会社

名称	所在地
株式会社オセキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社オセキ東北	宮城県岩沼市
株式会社オセキ関東	茨城県稲敷郡
群馬オセキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社オセキ信越	新潟県新潟市
株式会社オセキ北陸	石川県金沢市
株式会社オセキ東海	愛知県安城市
三重オセキ販売株式会社	三重県津市
株式会社オセキ関西	兵庫県加古川市
株式会社オセキ中国	広島県東広島市
株式会社オセキ四国	愛媛県伊予市
株式会社オセキ九州	熊本県上益城郡
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
井関農機（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア東ジャワ州ルンバン市
株式会社井関松山ファクトリー	愛媛県松山市
株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道土川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区

(注) コンピュータソフトウェアの開発、販売を行ってございましたシステム機器株式会社は、平成25年9月26日をもって清算終了しております。

役員 (平成26年6月25日現在)

取締役会長(代表取締役)	南 健治	取締役	新 真司
取締役社長(代表取締役)	木村 典之	取締役	岩崎 淳
専務取締役(代表取締役)	多田 進	常勤監査役	梶谷 俊文
専務取締役(代表取締役)	菊池 昭夫	常勤監査役	亀川 正晴
専務取締役(代表取締役)	木下榮一郎	常勤監査役	木元 誠剛
常務取締役	真木 康則	常勤監査役	岡 厚志
常務取締役	豊田 佳之	監査役	田中 省二
常務取締役	鎌田 寛		

(注) 1. 取締役岩崎淳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役梶谷俊文、常勤監査役木元誠剛、常勤監査役岡厚志ならびに監査役田中省二の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、田中省二氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成26年6月25日開催の第90期定時株主総会において、岡厚志氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
4. 平成26年6月25日開催の第90期定時株主総会最終の時をもって、安永紀雄氏は監査役を辞任いたしました。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 696,037,000株
- 発行済株式総数 229,732,682株
(自己株式117,254株を除く)
- 単元株式数 1,000株
- 株主数 29,749名
- 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほ銀行	10,708
三井住友信託銀行株式会社	9,600
農林中央金庫	8,687
中セキ株式保有会	5,939
株式会社伊予銀行	5,800
株式会社損害保険ジャパン	4,888
三井住友海上火災保険株式会社	4,193
共栄火災海上保険株式会社	3,527
日本梱包運輸倉庫株式会社	3,417
井関営業・販社グループ社員持株会	3,340

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国各 支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

平成26年4月 ホームページリニューアル!



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>